

第3節 農業振興課

〔総括概要〕

農業は、食料やその他の農産物を供給する機能以外にも、自然環境の保全、土壌浸食防止、気候変動の緩和、特徴的な景観及び伝統文化の形成など、多面的かつ公益的な機能を果たしている。

本市は、農家戸数、耕地面積ともに県内有数の都市で、水稻や二条大麦を中心にいちご・トマトなどの施設園芸、ぶどう・なしなどの果樹、畜産などの経営が盛んである。特に二条大麦といちごは、県内のみならず全国でもトップクラスの作付面積と生産量を誇っている。また、本市の農業には、首都圏に位置するという地理的優位性から、生産者と消費者をつなぎ安心安全で確かな農産物を届けることが期待されているほか、多様なライフスタイルを実現するための働き方である「半農半X」への取り組みが高まりつつある。

しかし、今日の農業は、高齢化による人手不足、荒廃農地の増加、外国産農産物との競合、気候変動による生産への影響など様々な問題を抱えている。更には、新型コロナウイルス感染症の拡大に端を発した経済活動の停滞により、花きや外食向け農産物の需要減少と価格下落が顕著となり、本市においても生産者の経営に大きな影響が生じた。

こうした状況下において、本市では、農業生産と農村の振興を軸とした従来の施策に加えて、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業を昨年度に引き続いて実施し、農業経営の安定化に力を注いだほか、一般財団法人栃木市農業公社及び栃木市農業再生協議会と連携し、担い手への農地集積・集約と水田を活用した戦略作物の本作化を支援した。

また、本市農業分野の最上位計画である「栃木市農業ビジョン」に関しては、策定から4年が経過したことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により食料の需給バランスや生産者・消費者ニーズに大きな変化が生じたことから、令和4年度からの後期5か年に向け、特に進捗が遅れているプロジェクトを重点的に推進する「栃木市農業振興アクションプラン」を策定した。

農政係

1 経営所得安定対策

食料自給率・食糧自給力の維持向上を図るとともに、農業の有する多面的機能を将来にわたって適切かつ十分に発揮するため、経営所得安定対策の推進により、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、地域農業の活性化を図った。

(1) 水田活用の直接支払交付金

・戦略作物等交付対象面積

(単位：ha)

二条大麦	1,207.60
------	----------

大豆	318.29
そば	74.19
飼料作物	174.30
新規需要米	1870.70
加工用米	115.00
備蓄米	8.67

・産地交付金（市設定枠）交付対象面積（単位：ha）

飼料用米等の生産性向上	1,795
二毛作	1,610
麦の生産性向上	1,646
大豆の生産性向上	294
加工用米の生産性向上	114
野菜の生産振興	31

(2) 新市場開拓に向けた水田リノベーション事業

・実需者ニーズ対応低コスト生産等支援事業交付対象面積（単位：ha）

麦	898.02
高収益作物	9.88

(3) 令和4年度水稲生産実施計画及び営農計画書等の受付事務

経営所得安定対策の円滑な推進と農業者への情報提供を図るため、栃木市農業再生協議会との連携により、個別相談及び事業加入申請受付を行った。

・期間 2月9日～2月22日

2 農業制度資金関係

(1) 農業近代化資金利子補給金

農業者が資本整備の高度化及び農業経営の近代化を図るため、融資機関から借り入れた資金に対し利子補給を行い、安定した農業経営の推進について支援を行った。

・利子補給金額（一般農業者）

上 期		下 期		利子補給金合計（円）
件数（件）	利子補給金（円）	件数（件）	利子補給金（円）	
27	91,891	24	73,689	165,580

・特別利子（認定農業者上乗せ分）

上 期		下 期		利子補給金合計（円）
件数（件）	利子補給金（円）	件数（件）	利子補給金（円）	
2	5,505	2	3,419	8,924

・新規融資申請状況

申請件数(件)	申請金額(千円)
16	95,720

(2) 農業経営基盤強化資金利子助成関係

経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体の育成支援を図るため、農業経営基盤強化促進法における農業経営改善計画の認定を受けた農業者が融資機関から借り入れた資金に対し利子助成を行い、経営改善の支援を行った。

・利子助成金額(平成23年度分まで利子助成。平成24年度以降利子助成該当者なし)

件数 (件)	利子助成金額 (円)
4	28,608

3 農業経営基盤強化促進事業

経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、それらの農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立を目指して、農用地の利用集積、経営の合理化など、農業者等による経営改善に向けた計画的な取組を支援した。

(1) 経営改善支援活動事業

区分	経営体数	備考
農業経営改善計画認定者	164	内広域認定6経営体
新規認定	23	内広域認定5経営体
再認定	140	
変更認定	1	内広域認定1経営体
青年等就農計画認定者	3	

(2) 農用地利用集積事業

ア 農地流動化関連事業

認定農業者をはじめとする担い手及び今後育成すべき農業者に農地を集積し規模拡大を図るため、農業委員会等関係機関との連携のもと農地に関するニーズの掘り起こし活動を実施し、農業経営基盤強化促進法による農地の流動化を推進した。

・農用地利用集積計画策定状況

番号	公告年月日	告示番号	利用権等の種類	面積(ha)
1	4月30日	栃木市告示第167号	利用権の設定	71.57
2	5月31日	栃木市告示第201号	利用権の設定及び所有権移転	45.18
3	6月30日	栃木市告示第238号	利用権の設定及び所有権移転	13.86
4	7月30日	栃木市告示第261号	利用権の設定及び所有権移転	15.98
5	8月31日	栃木市告示第291号	利用権の設定及び所有権移転	22.01
6	9月30日	栃木市告示第326号	利用権の設定	19.68
7	10月29日	栃木市告示第355号	利用権の設定及び所有権移転	31.27

8	11月30日	栃木市告示第385号	利用権の設定及び所有権移転	70.65
9	12月27日	栃木市告示第417号	利用権の設定	92.52
10	1月31日	栃木市告示第 27号	利用権の設定	93.41
11	2月28日	栃木市告示第 60号	利用権の設定及び所有権移転	81.73
12	3月31日	栃木市告示第132号	利用権の設定及び所有権移転	87.09
合 計				644.95

・農用地利用集積計画

期間	利用権設定（転貸及び経営受委託を除く）面積（ha）			
	田	畑	樹園地	合 計
1～5年	370.19	10.42	-	380.61
6～9年	22.88	3.69	-	26.57
10年～	220.10	7.17	-	227.27
合計	613.17	21.28	-	634.45

イ 栃木市担い手農地集積促進補助金

担い手への農地集積と耕作放棄地の解消を積極的に推進するため、農地中間管理機構（栃木県農業振興公社）や栃木市農業公社を活用して新たに農地の利用集積を行った認定農業者及び認定新規就農者、認定新規就農者へ農地を貸し付けた農地所有者に対して補助金を交付した。

・実施状況

区 分	対象人数 （人）	対象面積 （ha）	交付金額 （円）
栃木市農業公社を活用した農地の買受	2	0.97	48,000
農地中間管理機構を活用した農地の借受	10	11.08	771,000
認定新規就農者へ農地を貸し付けた農地所有者	-	-	-

4 新規就農支援事業

- (1) 次代を担う新規就農者の確保を目的とした、「新・農業人フェア」（株式会社ツナグ・マッチングサクセス主催）にオンラインブースにて出展した。

開催日：1月29日（土）

会場：池袋サンシャインシティ

参加団体数：140団体（うちオンライン出展79団体）

来場者数：508人

本市への相談者数：4人

- (2) 市内で就農を希望する相談者を対象とする農業研修受講相談や移住・定住相談も兼ねた新規就農相談会「栃木市新規就農相談会in蔵なび」を開催した。

開催日：10月16日（土）、12月18日（土）

会場：栃木市観光交流館「蔵なび」

相談者数：7人

(3) 新規に就農した経営体への支援

就農直後の青年就農者に対し農業経営に係る経費の一部を補助又は資金を交付することにより、就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。

支援区分	対象者 (人)	補助金額 (円)
新規就農サポート事業費補助金(市単)	5	2,367,496
青年就農補助金 (農業次世代人材投資事業(経営開始型))(国庫)	15 (内夫婦5組)	15,740,031

5 農村女性活動活性化事業

栃木市農村女性セミナーについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業実施なし。

6 栃木県南地方卸売市場関係

(1) 概要

栃木県南地方卸売市場については、平成29年10月1日の民営化以降、荒井商事株式会社が運営している。

市場の財産管理に関する事務は小山市へ委託し、事務に要する費用は構成市町の負担率に応じ負担している。

・構成市町の共有財産

区分	数量等	備考
土地	61筆 計111327.80㎡	内中央食販へ貸付12547.16㎡
建物	15棟 延23506.68㎡	
設備	冷蔵機械設備等 10件	
付属施設	囲障、受水槽等 10件	

・構成市町負担率(共有財産の持分)

小山市	66.60%
栃木市	29.09%
下野市	0.95%
壬生町	1.82%
野木町	1.54%

・事務委託費：令和3年度における本市の負担分7,890,000円

(2) 開設者(民営事業者)

商号：荒井商事株式会社

所在地：〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町17番2号

開設(財産貸借)期間：平成29年10月1日～令和4年9月30日の5年間

(3) 栃木県南地方卸売市場管理評価委員会

開設者が行う管理運営状況について評価、指導等を行った。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、Web会議により開催した。

開催日時：2月9日（水） 午前10時00分

評価対象期間：令和2年10月1日～令和3年9月30日

出席委員：12人（本市からは、農業振興課長出席）

7 ふるさと農業体験学習事業

例年、市農業士会で実施。

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業実施なし。

8 農業者団体等育成事業

本市農業の振興と地域社会の発展に寄与することを目的に、各種農業者団体等の指導、育成及び支援を行った。

補助金(負担金)名	相手方	補助額 (円)
栃木市認定農業者協議会補助金	栃木市認定農業者協議会	250,000
栃木地区農業教育連絡協議会負担金	栃木地区農業教育連絡協議会	50,000
上都賀地区農林業教育連絡協議会負担金	上都賀地区農林業教育連絡協議会	10,000
農業改良団体育成助長補助金	栃木市農村生活研究グループ協議会	59,800

9 人・農地プラン推進事業

集落・地域における話し合いを通じ、地域が抱える人と農地の問題を解決するための未来の設計図となる「人・農地プラン」作成の取組を支援した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集落座談会の開催は中止したが、人・農地プラン検討会を通して地域の中心となる経営体や農地集積の方法等の見直しを行った。

また、人・農地プランの実現に向けた取組として、農地中間管理機構と機構集積協力金を活用した担い手への農地の集積を行なうとともに、法人化に向けた取組を支援した。

・人・農地プラン作成事業

栃木市人・農地プラン検討会開催回数 1回（書面開催）

区 分		対象者（人）	対象面積 (ha)	補助金額（円）
機構集積	経営転換協力金	33	28.58	4,287,000
協力金	地域集積協力金	-	-	-

10 農業振興地域整備促進事業

(1) 農業振興地域整備計画の一般管理（農振除外）

農地に係る社会的・経済的諸情勢の変化を考慮しつつ限られた土地資源を有効に配分するため、農業振興地域整備計画の変更（いわゆる農振除外）の申出について、農

林業と都市計画の健全な調和の観点から一般管理を行った。

(2) 農業振興地域内の農用地等の面積

(単位：ha)

区 分	総面積	農 用 地						混牧 林地	農業用 施設 用地	混牧林地 以外の 山林原野	その他
		農 地				採 草 放牧地	計				
		田	畑	樹園地	計						
現 農 業 振興地域	16,942	8,007	1,831	217	10,055	2	10,057	2	52	1,468	5,363
況 農用地 区 域	7,338	6,377	722	154	7,253	-	7,253	-	50	6	29
農 振 白地地域	9,604	1,630	1,109	63	2,802	2	2,804	2	2	1,462	5,334

※令和3年度確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況調査より抜粋

(3) 農振除外申出受理件数

(単位：件)

区 分	件 数
重要変更	29
軽微な変更	5

11 農業委員会との調整

農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等事務、農業振興地域の整備に関する法律に基づく農振除外事務及び農地法に基づく農地転用事務を適正かつ円滑に遂行するため、農業委員会との連携・調整を行った。

12 諸証明の発行状況

(単位：件)

件 名	件 数
農振農用地区域等の証明	42
譲渡所得の特別控除に係る土地等についての証明等	19
登録免許税の税率の軽減措置に係る土地の取得証明	8
合 計	69

13 一般財団法人栃木市農業公社に関する事業

栃木市全域をカバーする農業公社の運営費等補助を通じて農業公社の自主的かつ安定的な運営を支援した。

・補助金額：16,804,000円

14 農業振興アクションプラン策定事業

平成29年3月に策定した、今後10年間の本市のあるべき農業の姿や方向性を描いた「栃木市農業ビジョン」策定後の社会情勢や食料需給のバランス、生産者や消費者のニーズの変化に合わせ、進捗が遅れているプロジェクトを重点的に推進するため、「栃木市農業振興アクションプラン」を策定した。

・ 栃木市農業振興推進会議開催回数 1回

15 地産地消及び食育推進活動事業

都賀地域の児童・生徒における、地産地消の関わりかたの一環として、給食に納入される野菜を、生活科の授業において、児童の手で収穫することによって、生産者との交流を通じて地域の豊かな自然や農業などを理解し、郷土愛を育むとともに、食育の推進を図った。

収穫野菜：じゃがいも

対象児童：家中小及び赤津小の2年生各1クラス

実施日：家中小 6月15日（火）、赤津小 6月22日（火）

16 農業者応援米消費推進事業

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】

緊急事態宣言等による外食用の米の需要が減り、在庫米が増えたことによる米価の低迷が続く中、米生産者の経営意欲の維持・増進のため、米の生産者に対し作付け面積に応じた支援を実施した。また、栃木市産米のPRを兼ね、医療従事者に対し米を贈呈するとともに、子供の居場所事業及びフードバンク事業を行う事業者に米を贈呈した。

(1) 米生産者経営意欲推進事業負担金

実施主体：栃木市農業再生協議会

事業内容：飼料用米、米粉用米生産者に対し10a当たり1,000円交付

交付対象者：780名（1,797.5ha）

交付金：17,975,000円

(2) 産地米活用事業

実施主体：栃木市農業再生協議会

事業内容

	対象者	贈呈量
医療従事者に対する贈呈	91医療機関 2,441人	栃木市産とちぎの星 2kg/人 計4,882kg
社会福祉協議会等への贈呈	子供の居場所事業者 (市内2事業所)	180kg (玄米 各2袋(120kg) 白米 各1袋(60kg))
	栃木市フードバンク事業者	750kg (玄米30kg×25袋)

17 農業経営継続支援事業

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】

緊急事態宣言等による外食機会の減少に伴い農畜産物の価格が低迷しており、生産者の経営継続、経営意欲の低下が懸念されたことから、認定農業者等への支援を行うことにより、市内農業者の農業経営の継続及び経営の安定を図った。

交付対象者：市に住所（法人は主たる事業所）を有して農業を営む者で、市税に未納

がなく、引き続き農業を継続する農業者

交付対象者	交付額 (円)	交付人数 (人)	交付金額 合計 (円)
認定農業者・認定新規就農者 (個人)	250,000	477	119,250,000
認定農業者・認定新規就農者 (法人)	500,000	46	23,000,000
人・農地プランに定められた中心経営体	100,000	97	9,700,000
経営所得安定対策等の交付を受けた者	50,000	558	27,900,000
合 計		1,178	179,850,000

生産振興係

1 農業振興事業関係

(1) 農業生産振興事業

ア 大消費地へ農産物を供給することを目的に、農業生産の規模拡大や経営の安定化を図るため、機械施設の導入などに対し支援を行った。

区 分	事業内容	取組件数	補助額 (円)
水田麦・大豆産地生産性向上事業 (国庫)	経費補助	4経営体	48,963,000
土地利用型園芸産地展開加速化事業 (県補助)	経費補助	2経営体	8,425,000
水田収益力向上支援事業 (県補助)	経費補助	1経営体	3,500,000

イ 令和3年7月の降雹及び強風による農作物の被害に対し、県補助事業を活用し農業者の生産力の維持を図った。

区 分	事業内容	取組件数	補助額 (円)
農業災害対策特別措置補助金 (県補助)	経費補助	1団体	1,832,219

(2) 稲等病虫害防除事業

稲の病虫害防除のため、ラジコンヘリコプター等を使用し、広域的に一斉に実施することにより環境への負担軽減、農業者の作業効率の向上を図った。

(予算内での定額補助)

補助金額：14,660,200円

面 積：3,211ha

対 象 者：1,832人

(3) 優良種苗購入事業

いちごの安定生産を図るため、健全な種苗育成を実施している生産基地からの原苗導入を推進した。

(予算内での定額補助)

事業主体：下野農業協同組合、上都賀農業協同組合

補助金額：830,970円 (7円/本)

事業内容：優良種苗の供給118,710本

(4) 農業用廃ビニール処理事業

農業用廃ビニールの適正処理を図るため、分別回収を推進した。

(予算内での定額補助)

事業主体：市内6地域の廃プラスチック処理対策団体

事業内容：農業用廃ビニール分別回収、適正処理

(塩化ビニール・ポリエチレン類過去3年分の合計処理量を基に補助金を算出)

(※H30～R2の平均 999.39 t)

補助金額：1,550,000円

(5) 環境保全型農業直接支払交付金

環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者グループに、当該活動に必要な経費の一部を交付金として交付した。(補助率 国50%、県25%、市25%)

活動組織名	実施地区	対象農家数 (戸)	事業内容	交付額(円)
栃木市環境保全型農業研究会	藤岡町(藤岡、大前、赤麻、新波)大平町(西野田、西水代、榎本)	5	有機農業 1,390 a カバークロープ 451a	1,938,600

2 畜産振興事業関係

(1) 畜産団体育成補助金

畜産農家が連携し、本市畜産業の振興を図るとともに、家畜伝染病の疾病による損耗を防止し、畜産経営の安定を図ることを目的に畜産振興事業を実施した。

支出先：栃木市畜産協議会

補助額：200,000円

(2) 繁殖牛導入促進支援補助金

和牛素牛導入価格高騰の要因となっている繁殖牛の減少を抑制するため、繁殖雌牛を導入する資金の一部支援を行った。

取組件数：5経営体

補助額：1,300,000円(100,000円/1頭)

(3) 家畜伝染病防疫対策

平成30年9月に国内で発生が確認され、各地に感染が拡大している豚熱及び令和2年11月に国内で発生が確認され、感染が拡大している高病原性鳥インフルエンザの発生を防止するため市内の養豚・養鶏農家等に対して家畜防疫用消耗品の配付を行った。

・家畜防疫用消耗品(消石灰、消毒薬)の配付

3 インドア花いっぱい応援事業

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、学校行事や各種イベント等が中止・縮

小され、花きの需要が減少する中、収入が低下している生産者の事業継続を支援することを目的に、市内花き生産者が育てた花きを購入し、市内保育施設に設置した。

設置施設数：34施設

設置施設：保育施設

時期並びに種類及び数量

時期	種類	数 量
6月	カトレア	68鉢（34施設×2鉢）
	デルフィニューム	340本（34施設×10本）
9月	コチョウラン	34鉢（34施設×1鉢）
10月	ヒメオラ	830鉢（32施設×25鉢、1施設×20鉢、1施設×10鉢）
	パンジー	498鉢（32施設×15鉢、1施設×12鉢、1施設×6鉢）
12月	シクラメン	68鉢（34施設×2鉢）
	ガーデンシクラメン	306鉢（34施設×9鉢）
2月	カーネーション	1,640本（32施設×50本、1施設×30本、1施設×10本）
	バラ	1,640本（32施設×50本、1施設×30本、1施設×10本）

農村振興係

1 農業振興事業関係

(1) 農産物PR事業

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、農産物PRのためのイベントへの参加はできなかった。

県主催「いちご王国プロモーション事業」の協賛として、本庁舎2階吹抜けに1月下旬から約1カ月間、のぼり旗やポスターでのディスプレイを実施した。また、栃木駅前新たに開設された観光交流館「蔵なび」でもディスプレイの協力を得て実施した。

(2) 花咲く農地景観づくり事業

農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動を実施している団体に種子を配布し、花で演出することを目的としている。昨年からは、令和元年東日本台風被害からの復興を趣旨に加え、「黄花コスモス」の種子を農地の多面的機能の保全活動をしている4団体に配布し栽培を依頼した。

種 子：黄花コスモス種子 20kg

面 積：2ha（1kg/10a）

2 地域農産物活用補助事業関係

(1) 栃木市直売所連絡協議会関係

直売所相互の連携体制を構築し、地産地消を推進するため、共通のPR用のぼり旗

及び横断幕を作製・配布した。

(予算内での定額補助)

事業主体：栃木市直売所連絡協議会

事業内容：直売所が実施する「地産地消」や「安全・安心PR」に関する事業の経費に対し補助する。

対象直売所数：12か所

補助金額：237,000円

(2) 直売所出荷農家表彰制度

農業に生きがいを持ち、楽しく頑張る小規模農家への後押しを実現することを目的として創設した。表彰者には賞状と記念品を贈呈する。

3 都市農村交流事業

地域資源を生かした幅広い交流を通して、農林業や農山村に対する都市住民の多様なニーズに積極的に応え、農山村地域の活性化を図る取組を支援した。

・各地区における交流事業実施状況

地区	開催日	名称	参加者(人)
大柿地区	7月11日(日)、10月3日(日)	大柿地区農業体験交流事業	20
皆川地区	中止	皆川ふれあい農業体験	—
吹上地区	6月19日(土)、10月16日(土)	吹上米づくり体験教室2021	30
下高島地区	8月9日(月)	茶豆オーナー制度引渡式	170
北武井地区	10月17日(日)	黒大豆オーナー制度引渡式	315
新地区	10月17日(日)	黒大豆オーナー制度引渡式	180

4 農村振興総合センター管理運営事業

地域農村のコミュニティづくりのため、農業者に限らず多目的利用可能な集会施設として、農振センターの管理・運営を行い、主に農業関係団体の会議、和太鼓グループの市民講座会場・練習、地域の味噌づくりでの利用があった。

また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、必要に応じ、利用の停止や制限、利用時間の短縮などを実施した。

・施設の利用状況

利用団体	利用日数(日)	利用人数(人)
農業団体	8	72
土地改良区関係	20	197
味噌づくり	27	192
和太鼓等	55	984
合計	110	1,445

5 農産物加工施設の管理運営事業

農産物を加工し、その付加価値を高めることで地域農産物の消費拡大と農業の振興を

図るとともに、地域農業への理解を深める目的で設置された大平・藤岡・西方・岩舟の農産物加工施設の管理・運営を行った。

また、各加工施設においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、必要に応じ、利用の停止や制限、利用時間の短縮などを実施した。

(1) 大平地域加工施設の利用状況

西地区加工所では、主に地元の農産物を使用したぶどうジャム・ジュース作り、地域の味噌づくりに利用された。

大平農村婦人の家は、ガス配管の劣化により調理室の使用が不可となっており、主に自治会や水利組合など地元団体の会議などに利用された。

施設名	利用日数(日)	利用人数(人)
大平西地区農産加工所	109	734
大平農村婦人の家	5	20

(2) 藤岡農産加工センター利用状況

主に藤岡地域の味噌づくりの利用があった。

施設名	利用日数(日)	利用人数(人)
藤岡農産加工センター	46	266

(3) 西方農産物加工施設の利用状況

西方町農産物加工組合「おとめ会」を中心としたグループによって、地元産農産物を使用したいちごジャム・ジュース、弁当、惣菜、漬物、梅干しなどの商品を製造・加工するほか、味噌づくりなどを行った。

施設名	利用日数(日)	利用人数(人)
西方農産加工所	362	3,620
真名子農産加工所	15	75
西方農村婦人の家	116	225

(4) 岩舟農産加工施設利用状況

岩舟町ふるさとセンターは、農産加工室は地域の味噌づくり、研修室は土地改良区の会議などに利用された。

利用室名	利用日数(日)	利用人数(人)
農産加工室	86	328
研修室	14	175
合計	100	503

6 都賀^{おいで}生出宿里の駅施設管理事業

直売所やカタクリの里等、市の重要な観光地を訪れる観光客の利便性向上を図るため設置された、生出宿公衆トイレ施設の維持管理及び、修繕を行った。

7 とちぎアグリフェスタ事業

とちぎアグリフェスタは、農産物等の販売を通し、生産者と消費者の相互理解を深めるとともに、地域農業の振興と地域農産物のPR並びに食と農に対する理解と正しい知

識を深めることを目的に、下野農業協同組合との共催で例年12月第1週に開催してきた。令和元年度は台風被害により、令和2年度と令和3年度についても新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、実行委員会で中止することを決定した。

8 わたらせふれあい農園管理運営事業

農業者以外の者が野菜や花の栽培をとおして自然とふれ合い、農業に対する理解を深めるとともに、市内外の居住者との交流を図ること等を目的に開設、運営してきた市民農園だが、利用者低迷のため令和2年度、藤岡産業振興課において令和4年3月末の閉園が決定され、閉園に係る事務を引き継いだ。農園利用者へ通知を送付するとともに、地権者への説明会を開催した。

年度別利用状況	貸出区画数	貸出人数	内訳
令和元年度	32区画	17人	市内13人・市外4人
令和2年度	23区画	13人	市内8人・市外5人
令和3年度	16区画	8人	市内5人・市外3人

9 道の駅みかも管理運営事業

平成18年に開設した道の駅みかもは、平成27年度からは指定管理者制度を導入し、農産物の高付加価値化と消費拡大による地域農業の所得向上を図るよう努めてきた。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の状況に応じ、営業時間の短縮等を実施した。

(1) 売上等実績

施設名	客数(人)	売上額(円)
農産物直売室	271,847	278,655,280
物産館	286,772	180,227,458
農産物加工販売室「ジェラート工房」	30,374	12,116,980
地域食材供給室「レストランみかも」	45,869	40,445,760
合計	634,862	511,445,478

(2) 主なイベント

イベント名	開催日
みかも山ウォーク	11月28日(日)
初売りイベント	1月1日(土)・2日(日)

10 道の駅にしかた管理運営事業

道の駅にしかたは、地域産業の振興を目的に、観光等地域情報の発信基地としての役割を持ち、安心安全な地域の農産物や農産物加工品を取り扱う「農産物直売所(ふれあいの郷)」、地産地消の考え方を基に地域の農産物を食材に使用して料理を提供する「農村レストラン(ふるさと一番)」及び地域の特産品を販売する「交流物産館(さくら)」で構成されている。

また、平成26年度より指定管理者制度を導入し、民間企業による管理運営により各店舗営業のほか、各種イベントを開催し、農産物や特産品等のPRに努めた。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の状況に応じ、営業時間の短縮等を実施した。

(1) 売上等実績

施設名	客数(人)	売上額(円)
農産物直売所「ふれあいの郷」	196,209	267,859,875
農村レストラン「ふるさと一番」	121,224	74,874,550
交流物産館「さくら」	36,382	44,492,600
合 計	353,815	387,227,025

(2) 主なイベント

イベント名	開催日
夏の感謝祭	7月25日(日)
道の駅にしかた収穫祭	11月21日(日)

11 むらづくり施設管理運営事業

むらづくり施設のうち2施設の管理運営を、指定管理者制度により事業者（指定管理者）に委託している。また、むらづくり施設の維持管理（補修等）を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の状況に応じ、営業時間の短縮等を実施した。

(1) 売上等実績

施設名	客数(人)	売上額(円)
いわふねフルーツパークセンター	273,804	347,072,113
岩舟農村環境改善センター（こなら館）	10,291	792,945
合 計	283,095	347,865,058

(2) 維持管理（補修等）

施設名	補修等内容	金額(円)
いわふねフルーツパークセンター	空調機修繕	355,300